

令和6年度 決 算 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

一般社団法人日本私立大学連盟

独立監査人の監査報告書

令和7年5月21日

一般社団法人 日本私立大学連盟
会 長 田 中 愛 治 殿

東 和 監 査 法 人

東京都墨田区

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

宮川 昌之

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本私立大学連盟の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

調 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 21 日

一般社団法人 日本私立大学連盟
会 長 田 中 愛 治 殿

東 和 監 査 法 人
東京都墨田区
代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 岡川 昌之

収支計算書に対する意見

当監査法人は、一般社団法人日本私立大学連盟の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年事業年度の収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下「収支計算書」という。）について調査を行った。

当監査法人は、上記の収支計算書が、全ての重要な点において、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に準拠して作成されているものと認める。

その他の事項

一般社団法人日本私立大学連盟は、上記の収支計算書のほかに、令和 7 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度について、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠した財務諸表及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、当該財務諸表等に対して、令和 7 年 5 月 21 日に別途、監査報告書を発行している。

収支計算書に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、内部管理事項に準拠して収支計算書を作成することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用を含む理事の職務遂行を監視することにある。

収支計算書の調査における監査人の責任

監査人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	387,281,096	454,956,152	△ 67,675,056
立替金	729,351	227,256	502,095
仮払金	57,241	43,535	13,706
流動資産合計	388,067,688	455,226,943	△ 67,159,255
2. 固定資産			
(1)特定資産			
周年事業引当資産	40,000,000	40,000,000	0
災害支援引当資産	42,500,000	42,500,000	0
新規事業引当資産	30,000,000	20,000,000	10,000,000
退職給付引当資産	231,346,100	229,249,700	2,096,400
法人事務所改修・移転等費用引当資産	336,000,000	324,000,000	12,000,000
特定資産合計	679,846,100	655,749,700	24,096,400
(2)その他固定資産			
造作	290,372	335,913	△ 45,541
備品	16	17	△ 1
ソフトウェア	162,877	313,225	△ 150,348
電話加入権	797,684	797,684	0
その他固定資産合計	1,250,949	1,446,839	△ 195,890
固定資産合計	681,097,049	657,196,539	23,900,510
資産合計	1,069,164,737	1,112,423,482	△ 43,258,745
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,474,679	59,442,514	△ 2,967,835
預り金	1,777,218	3,285,105	△ 1,507,887
流動負債合計	58,251,897	62,727,619	△ 4,475,722
2. 固定負債			
退職給付引当金	231,346,100	229,249,700	2,096,400
固定負債合計	231,346,100	229,249,700	2,096,400
負債合計	289,597,997	291,977,319	△ 2,379,322
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(448,500,000)	(426,500,000)	(22,000,000)
正味財産合計	779,566,740	820,446,163	△ 40,879,423
負債及び正味財産合計	1,069,164,737	1,112,423,482	△ 43,258,745

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	280,217	227,407	52,810
特定資産受取利息	280,217	227,407	52,810
受取会費	432,346,000	436,271,400	△ 3,925,400
事業収益	3,011,000	0	3,011,000
雑収益	619,808	213,489	406,319
受取利息	402,808	7,489	395,319
雑収益	217,000	206,000	11,000
経常収益計	436,257,025	436,712,296	△ 455,271
(2) 経常費用			
事業費	424,538,309	361,004,107	63,534,202
役員報酬	3,931,200	3,996,000	△ 64,800
給料手当	164,583,042	165,194,121	△ 611,079
退職給付費用	38,948,940	2,576,790	36,372,150
法定福利費	25,440,641	26,035,738	△ 595,097
福利厚生費	3,447,309	3,319,007	128,302
旅費交通費	5,355,363	3,039,980	2,315,383
通信運搬費	5,114,215	5,109,595	4,620
減価償却費	176,301	176,301	0
備品費	3,523,835	2,778,853	744,982
消耗品費	1,496,696	1,470,490	26,206
修繕費	2,002,839	1,809,946	192,893
印刷製本費	17,837,937	17,166,853	671,084
光熱水料費	1,342,162	1,408,496	△ 66,334
賃借料	20,012,298	20,142,207	△ 129,909
報酬手数料	9,124,215	8,354,589	769,626
租税公課	65,000	65,200	△ 200
委託費	52,537,384	48,976,776	3,560,608
資料費	1,711,706	1,647,728	63,978
会議費	22,655,552	16,372,413	6,283,139
委員出席手当	2,497,800	2,879,000	△ 381,200
委員交通費	4,218,778	4,719,142	△ 500,364
広報費	144,538	54,212	90,326
研修福祉会拠出金	25,143,541	9,614,964	15,528,577
連合会会費	11,700,000	11,700,000	0
震災見舞金	0	1,000,000	△ 1,000,000
雑費	1,527,017	1,395,706	131,311

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	52,598,139	48,130,201	4,467,938
役員報酬	961,800	954,000	7,800
給料手当	18,287,002	18,354,900	△ 67,898
退職給付費用	4,327,660	286,310	4,041,350
法定福利費	2,826,735	2,892,858	△ 66,123
福利厚生費	383,033	368,776	14,257
旅費交通費	381,984	424,916	△ 42,932
通信運搬費	684,895	504,701	180,194
減価償却費	19,588	19,588	0
備品費	391,536	308,761	82,775
消耗品費	160,914	177,286	△ 16,372
修繕費	398,756	347,624	51,132
印刷製本費	1,390,346	1,344,276	46,070
光熱水料費	149,127	156,496	△ 7,369
賃借料	2,196,916	2,238,020	△ 41,104
報酬手数料	1,946,984	1,901,334	45,650
租税公課	141,335	70,594	70,741
委託費	2,063,680	2,068,567	△ 4,887
資料費	189,705	181,612	8,093
会議費	9,556,891	9,319,022	237,869
役員交通費	3,619,044	3,307,553	311,491
委員交通費	0	29,920	△ 29,920
对外活動対策費	961,100	1,361,400	△ 400,300
渉外費	86,500	51,095	35,405
連合会会費	1,300,000	1,300,000	0
雑費	172,608	160,592	12,016
経常費用計	477,136,448	409,134,308	68,002,140
当期経常増減額	△ 40,879,423	27,577,988	△ 68,457,411
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,879,423	27,577,988	△ 68,457,411
一般正味財産期首残高	820,446,163	792,868,175	27,577,988
一般正味財産期末残高	779,566,740	820,446,163	△ 40,879,423
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	－	－	－
指定正味財産期首残高	－	－	－
指定正味財産期末残高	－	－	－
Ⅲ 正味財産期末残高	779,566,740	820,446,163	△ 40,879,423

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
造作及び備品並びにソフトウェア……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業引当資産	40,000,000	0	0	40,000,000
災害支援引当資産	42,500,000	0	0	42,500,000
新規事業引当資産	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
退職給付引当資産	229,249,700	43,276,600	41,180,200	231,346,100
法人事務所改修・移転等費用引当資産	324,000,000	12,000,000	0	336,000,000
合 計	655,749,700	65,276,600	41,180,200	679,846,100

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
周年事業引当資産	40,000,000	—	(40,000,000)	—
災害支援引当資産	42,500,000	—	(42,500,000)	—
新規事業引当資産	30,000,000	—	(30,000,000)	—
退職給付引当資産	231,346,100	—	—	(231,346,100)
法人事務所改修・移転等費用引当資産	336,000,000	—	(336,000,000)	—
合 計	679,846,100	—	(448,500,000)	(231,346,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	10,656,590	10,366,218	290,372
備品	15,817,215	15,817,199	16
ソフトウェア	3,189,000	3,026,123	162,877
合 計	29,662,805	29,209,540	453,265

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産			
退職給付引当資産			
神奈川県10年公募公債	50,000,000	48,470,000	△ 1,530,000
東京都10年公募公債	50,000,000	47,665,000	△ 2,335,000
小 計	100,000,000	96,135,000	△ 3,865,000
法人事務所改修・移転等費用引当資産			
東京都10年公募公債	50,000,000	47,465,000	△ 2,535,000
小 計	50,000,000	47,465,000	△ 2,535,000
合 計	150,000,000	143,600,000	△ 6,400,000

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)					
区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	周年事業引当資産	40,000,000	0	0	40,000,000
	災害支援引当資産	42,500,000	0	0	42,500,000
	新規事業引当資産	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
	退職給付引当資産	229,249,700	43,276,600	41,180,200	231,346,100
	法人事務所改修・移転等費用引当資産	324,000,000	12,000,000	0	336,000,000
	特定資産計	655,749,700	65,276,600	41,180,200	679,846,100

〔脚注〕

- ※1 増加理由:繰入計画に基づく繰入。
- ※2 増加理由:退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を引当ててための繰入。
減少理由:退職者の発生(選択定年:1名)。
- ※3 増加理由:繰入計画に基づく繰入。

2. 引当金の明細

(単位:円)					
科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	229,249,700	43,276,600	41,180,200	0	231,346,100

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1. 事業活動収入	2				
特定資産運用収入	3	224,000	280,217	△ 56,217	
特定資産受取利息収入	4	224,000	280,217	△ 56,217	
会費収入	5	432,328,000	432,346,000	△ 18,000	
事業収入	6	3,750,000	3,011,000	739,000	
雑収入	7	218,000	619,808	△ 401,808	
受取利息収入	8	8,000	402,808	△ 394,808	
雑収入	9	210,000	217,000	△ 7,000	
事業活動収入計	10	436,520,000	436,257,025	262,975	
2. 事業活動支出	11				
事業費支出	12	427,005,000	422,475,248	4,529,752	
役員報酬支出	13	4,104,000	3,931,200	172,800	
給料手当支出	14	168,183,000	164,583,042	3,599,958	
退職給付支出	15	0	37,062,180	△ 37,062,180	
法定福利費支出	16	26,356,000	25,440,641	915,359	
福利厚生費支出	17	3,982,000	3,447,309	534,691	
旅費交通費支出	18	6,555,000	5,355,363	1,199,637	
通信運搬費支出	19	6,136,000	5,114,215	1,021,785	
備品費支出	20	3,584,000	3,523,835	60,165	
消耗品費支出	21	2,175,000	1,496,696	678,304	
修繕費支出	22	1,866,000	2,002,839	△ 136,839	
印刷製本費支出	23	18,963,000	17,837,937	1,125,063	
光熱水料費支出	24	1,521,000	1,342,162	178,838	
賃借料支出	25	20,395,000	20,012,298	382,702	
報酬手数料支出	26	9,357,000	9,124,215	232,785	
租税公課支出	27	65,000	65,000	0	
委託費支出	28	58,335,000	52,537,384	5,797,616	
資料費支出	29	1,881,000	1,711,706	169,294	
会議費支出	30	30,048,000	22,655,552	7,392,448	
委員出席手当支出	31	3,497,000	2,497,800	999,200	
委員交通費支出	32	8,795,000	4,218,778	4,576,222	
広報費支出	33	180,000	144,538	35,462	
研修福祉会拠出金支出	34	37,849,000	25,143,541	12,705,459	
連合会会費支出	35	11,700,000	11,700,000	0	
雑支出	36	1,478,000	1,527,017	△ 49,017	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
管理費支出	37	53,377,000	52,368,910	1,008,090	
役員報酬支出	38	996,000	961,800	34,200	
給料手当支出	39	18,685,000	18,287,002	397,998	
退職給付支出	40	0	4,118,020	△ 4,118,020	
法定福利費支出	41	2,927,000	2,826,735	100,265	
福利厚生費支出	42	442,000	383,033	58,967	
旅費交通費支出	43	644,000	381,984	262,016	
通信運搬費支出	44	553,000	684,895	△ 131,895	
備品費支出	45	398,000	391,536	6,464	
消耗品費支出	46	256,000	160,914	95,086	
修繕費支出	47	384,000	398,756	△ 14,756	
印刷製本費支出	48	1,280,000	1,390,346	△ 110,346	
光熱水料費支出	49	169,000	149,127	19,873	
賃借料支出	50	2,245,000	2,196,916	48,084	
報酬手数料支出	51	1,920,000	1,946,984	△ 26,984	
租税公課支出	52	74,000	141,335	△ 67,335	
委託費支出	53	2,317,000	2,063,680	253,320	
資料費支出	54	203,000	189,705	13,295	
会議費支出	55	11,043,000	9,556,891	1,486,109	
役員交通費支出	56	5,270,000	3,619,044	1,650,956	
対外活動対策費支出	57	2,004,000	961,100	1,042,900	
渉外費支出	58	100,000	86,500	13,500	
連合会会費支出	59	1,300,000	1,300,000	0	
雑支出	60	167,000	172,607	△ 5,607	
事業活動支出計	61	480,382,000	474,844,158	5,537,842	
事業活動収支差額	62	△ 43,862,000	△ 38,587,133	△ 5,274,867	
Ⅱ 投資活動収支の部	63				
1. 投資活動収入	64				
特定資産取崩収入	65	0	41,180,200	△ 41,180,200	
退職給付引当資産取崩収入	66	0	41,180,200	△ 41,180,200	
投資活動収入計	67	0	41,180,200	△ 41,180,200	
2. 投資活動支出	68				
特定資産取得支出	69	65,348,000	65,276,600	71,400	
新規事業引当資産取得支出	70	10,000,000	10,000,000	0	
法人事務所改修・移転等 費用引当資産取得支出	71	12,000,000	12,000,000	0	
退職給付引当資産取得支出	72	43,348,000	43,276,600	71,400	
投資活動支出計	73	65,348,000	65,276,600	71,400	
投資活動収支差額	74	△ 65,348,000	△ 24,096,400	△ 41,251,600	
Ⅲ 財務活動収支の部	75				
1. 財務活動収入	76				
財務活動収入計	77	0	0	0	
2. 財務活動支出	78				
財務活動支出計	79	0	0	0	
財務活動収支差額	80	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	81	20,000,000	0	20,000,000	
当期収支差額	82	△ 129,210,000	△ 62,683,533	△ 66,526,467	
前期繰越収支差額	83	355,960,000	392,499,324	△ 36,539,324	
次期繰越収支差額	84	226,750,000	329,815,791	△ 103,065,791	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	454,956,152	387,281,096
立替金	227,256	729,351
仮払金	43,535	57,241
合 計	455,226,943	388,067,688
未払金	59,442,514	56,474,679
預り金	3,285,105	1,777,218
合 計	62,727,619	58,251,897
次期繰越収支差額	392,499,324	329,815,791